

(様式1 - 3別紙説明資料)

南相馬市定住緊急支援交付金事業計画(様式1 - 3別紙説明資料)

1、人口が流出し、地域の復興がいかに妨げられているかの説明

平成28年4月現在で約9,700人が転出、約9,900人が市外へ避難

小さな子を持つ子育て世代(20~40歳)の市外避難・転出率は約37%

10歳未満の子供の市外避難・転出率は約53%

人口の流出による労働力不足(有効求人倍率0.54倍 2.39倍)

看護師の流出による慢性的な看護師不足(470人 306人)

小学校の児童数は原子力災害前の約53%

(1)人口流出数及び流出率

	原子力災害前	原子力災害後
住民基本台帳 登録者数(世帯数)	70,878人(23,640世帯) (出典:H22国勢調査)	62,597人(23,337世帯) (出典:H28.4.1福島県現住人口調査) 27年国勢調査(速報値) 57,733人(25,891世帯)

(2)人口流出数及び流出率

平成23年3月11日の住民基本台帳登録者数	: 71,561人
平成24年10月4日の市内居住者数	: 45,392人
" 市外避難者数	: 18,700人
" 転出者数	: 5,420人
" 死亡者数	: 1,867人
" 所在不明者数	: 129人
" 市内居住率	: 65.1%
平成28年4月14日の市内居住者数	: 47,214人
" 市外避難者数	: 9,941人
" 転出者数	: 9,705人
" 死亡者数	: 4,688人
" 所在不明者数	: 13人
" 市内居住率	: 70.6%
(出典:全国避難者情報システム)	

(3)区域別市外避難・転出率（平成 28 年 4 月 14 日現在）(出典：全国避難者情報システム)

区域 / 人数	震災前人口	市外避難者数	転出者数	死亡者数	市外避難・転出率
旧警戒区域	14,269	4,785	1,702	1,046	45.5%
旧緊急時避難準備区域	46,743	4,792	7,102	2,796	25.4%
旧計画的避難区域	12	1	0	6	8.3%
区域外	10,537	363	901	840	12.0%
合計	71,561	9,941	9,705	4,688	27.5%

市外避難・転出率 = (市外避難者数 + 転出者数) / (震災前人口 - 死亡者数)

(4)年代別市外避難・転出率（平成 28 年 4 月 14 日現在）(出典：全国避難者情報システム)

年代 / 人数	震災前人口			避難・転出者数			避難・転出率		
	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計
0 ~ 4	1,539	1,463	3,002	799	731	1,530	52%	50%	51%
5 ~ 9	1,749	1,659	3,408	953	903	1,856	55%	54%	55%
10 ~ 14	1,714	1,627	3,341	690	645	1,335	40%	40%	40%
15 ~ 19	1,817	1,628	3,445	689	601	1,290	38%	37%	37%
20 ~ 24	1,582	1,453	3,035	344	485	829	22%	33%	27%
25 ~ 29	1,809	1,629	3,438	536	696	1,232	30%	43%	36%
30 ~ 34	2,173	2,031	4,204	819	970	1,789	38%	48%	43%
35 ~ 39	2,411	2,255	4,666	866	969	1,835	36%	43%	39%
40 ~ 44	2,013	1,883	3,896	182	364	546	9%	19%	14%
45 ~ 49	2,018	1,938	3,956	390	568	958	19%	29%	24%
50 ~ 54	2,278	2,314	4,592	549	827	1,376	24%	36%	30%
55 ~ 59	2,820	2,845	5,665	778	900	1,678	28%	32%	30%
60 ~ 64	3,260	3,107	6,367	790	740	1,530	24%	24%	24%

(5)地域の産業や医療、学校教育等の復興にどのような影響が生じているか

地域の産業

当市を含む相双地方の有効求人倍率は、震災前の **0.54 倍**（平成 23 年 2 月現在）から平成 28 年 2 月現在で **2.39 倍**まで上昇しており、震災以降の復興需要の高まりと原子力災害からの避難による労働力の流出により慢性的な**人手不足**の状況が続いている。人手不足は建設土木関連から小売業やサービス業まで及んでおり、市民生活に密着したコンビニやスーパー等については、パート・アルバイトの確保も難しく、休業や撤退、短縮操業などを強いられ、復興のスピードを減速させる大きな要因となっている。（有効求人倍率は厚生労働省福島労働局「最近の雇用失業情勢」より：商工労政課雇用対策係提供）

医療

市内の病院の看護師の数については、震災前の平成 23 年 3 月 1 日現在では **470 人**（常勤換算看護職員数）であったものが、避難等により **351 人**（平成 28 年 2 月 1 日現在）まで減少している。看護師不足により、運営病床についても **647 病床**（平成 23 年 3 月 1 日現在）から **306 病床**（平成 28 年 2 月 1 日現在）まで減少しており、市民が安心して医療サービスを受けることが難しい状況である。（第 4 回地域医療在り方検討委員会資料：南相馬市健康づくり課提供）

小学校、幼稚園・保育園

市内 16 小学校の児童数は、平成 23 年度は **4,058 人**だったものが約半数の **2,168 人**（平成 28 年 4 月在籍数）まで減少している。また、市内 17 幼稚園（私立 4 園含む）については、震災前の **2,220 人**から **559 人**（平成 28 年 4 月現在）まで減少し、市内 10 保育園（私立 4 園含む）についても、**1,013 人**から **530 人**（平成 28 年 4 月現在）まで減少している。（南相馬市教育委員会「保育園・幼稚園入園状況」及び「児童生徒の在籍推移」より）

その他

子育て世代等の若年層の流出により、伝統行事や消防団などの地域活動が継続できなくなることで地域コミュニティの弱体化や崩壊を招いている。

2、体力と運動能力を養う機会の確保にいかにかに寄与するか

- ・体力低下、肥満傾向に関するデータ

(出典：南相馬市小中学校保健統計及び全国体力・運動能力、運動習慣等調査)

健康診断結果

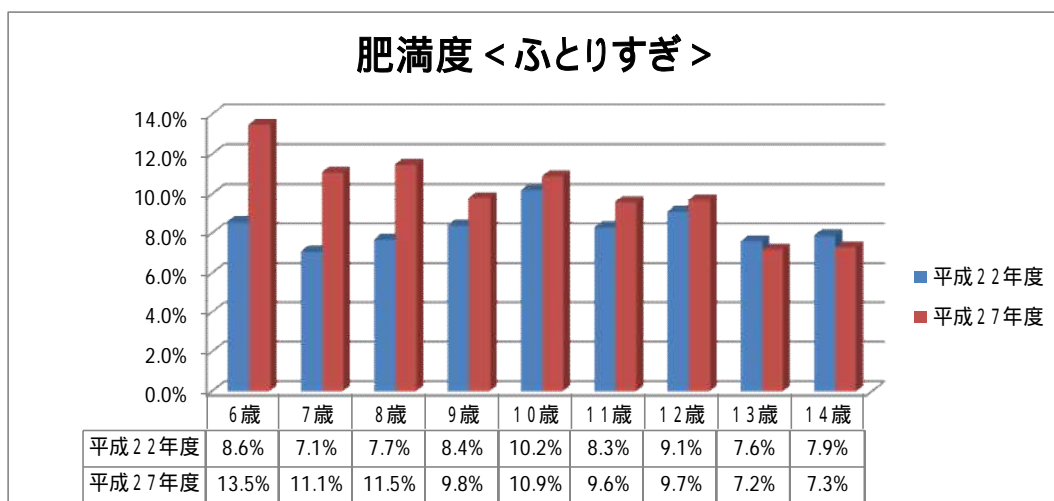
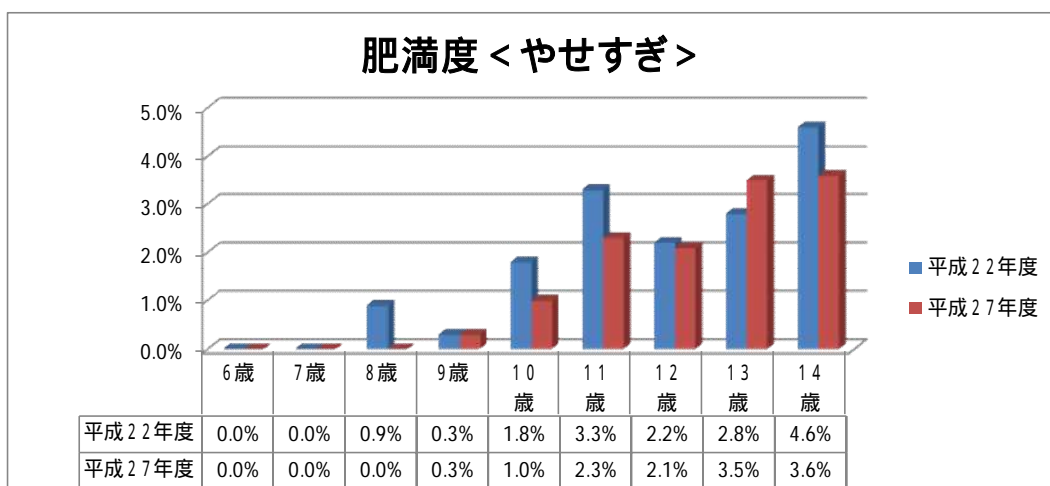
肥満度

<やせすぎ>

	6歳	7歳	8歳	9歳	10歳	11歳	12歳	13歳	14歳
平成22年度	0.0%	0.0%	0.9%	0.3%	1.8%	3.3%	2.2%	2.8%	4.6%
平成27年度	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	1.0%	2.3%	2.1%	3.5%	3.6%

<ふとりすぎ>

	6歳	7歳	8歳	9歳	10歳	11歳	12歳	13歳	14歳
平成22年度	8.6%	7.1%	7.7%	8.4%	10.2%	8.3%	9.1%	7.6%	7.9%
平成27年度	13.5%	11.1%	11.5%	9.8%	10.9%	9.6%	9.7%	7.2%	7.3%



原発事故前と比較すると、「ふとりすぎ」とされた子どもの割合が13歳、14歳を除いた年代で増加している。(最大で4.9%増)

このことから、運動機会を確保し、肥満傾向を解消する必要がある。

新体力テストの総合評価

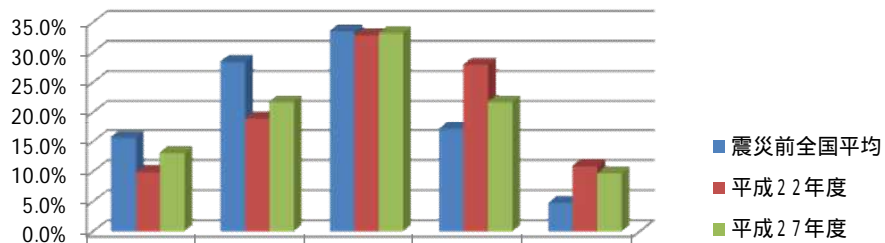
小学生(5年男子)

	A	B	C	D	E
震災前全国平均	15.8%	28.5%	33.6%	17.2%	4.8%
平成22年度	10.0%	19.0%	33.0%	28.0%	11.0%
平成27年度	13.2%	21.8%	33.3%	21.8%	9.8%

小学生(5年女子)

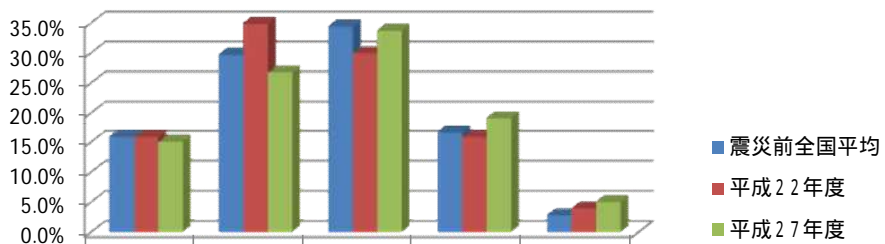
	A	B	C	D	E
震災前全国平均	16.0%	29.8%	34.5%	16.8%	2.9%
平成22年度	16.0%	35.0%	30.0%	16.0%	4.0%
平成27年度	15.2%	26.8%	33.8%	19.2%	5.1%

新体力テスト総合評価(小学5年男子)



	A	B	C	D	E
震災前全国平均	15.8%	28.5%	33.6%	17.2%	4.8%
平成22年度	10.0%	19.0%	33.0%	28.0%	11.0%
平成27年度	13.2%	21.8%	33.3%	21.8%	9.8%

新体力テスト総合評価(小学5年女子)



	A	B	C	D	E
震災前全国平均	16.0%	29.8%	34.5%	16.8%	2.9%
平成22年度	16.0%	35.0%	30.0%	16.0%	4.0%
平成27年度	15.2%	26.8%	33.8%	19.2%	5.1%

新体力テストの総合評価

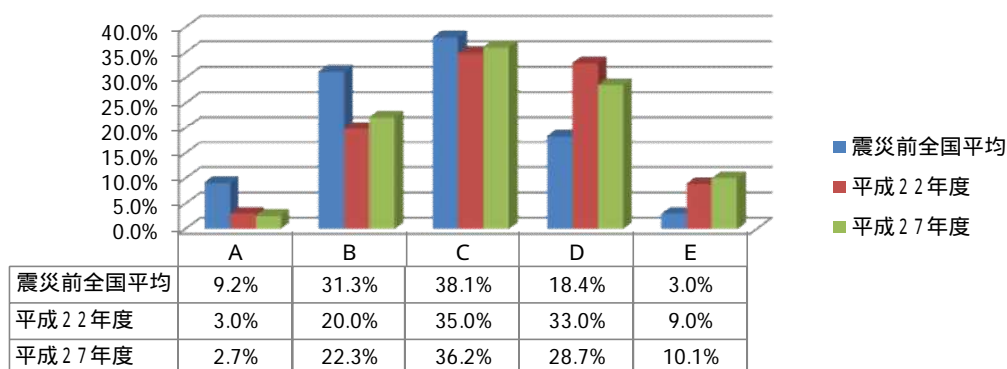
中学生(2年男子)

	A	B	C	D	E
震災前全国平均	9.2%	31.3%	38.1%	18.4%	3.0%
平成22年度	3.0%	20.0%	35.0%	33.0%	9.0%
平成27年度	2.7%	22.3%	36.2%	28.7%	10.1%

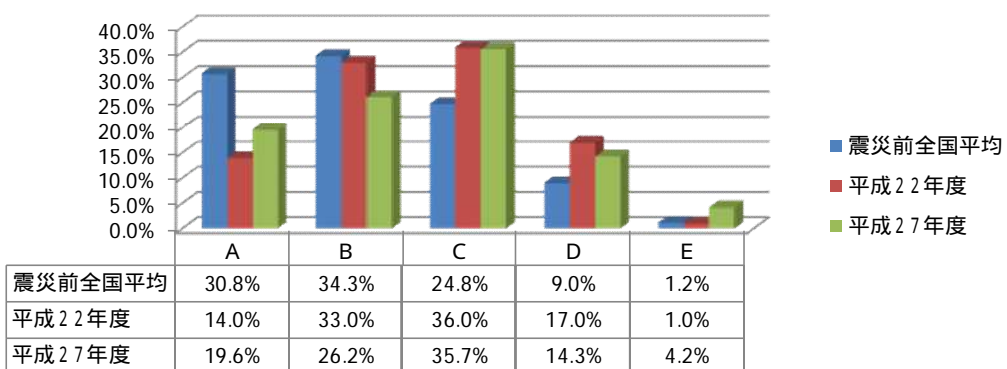
中学生(2年女子)

	A	B	C	D	E
震災前全国平均	30.8%	34.3%	24.8%	9.0%	1.2%
平成22年度	14.0%	33.0%	36.0%	17.0%	1.0%
平成27年度	19.6%	26.2%	35.7%	14.3%	4.2%

新体力テスト総合評価(中学2年男子)



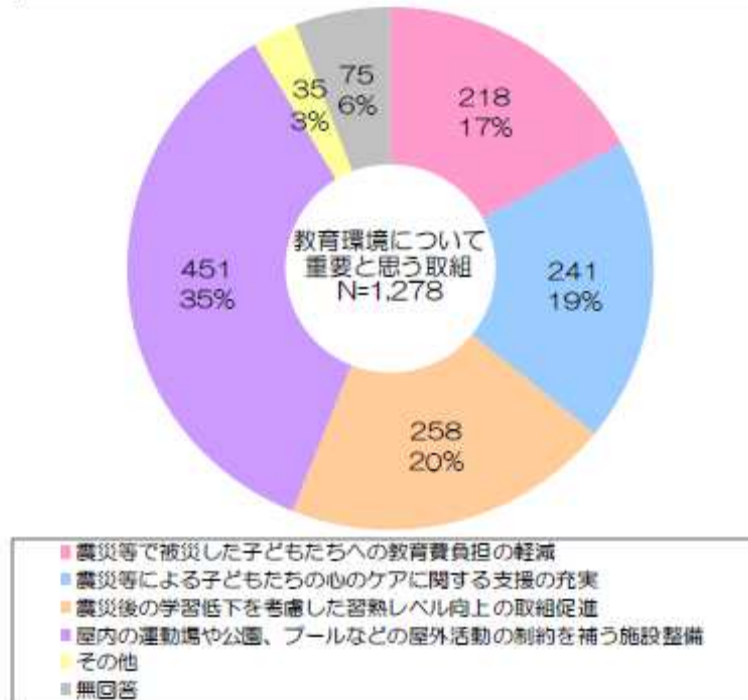
新体力テスト総合評価(中学2年女子)



原発事故前からA及びBの割合が全国平均に比べて低かった。昨年度に比べて小学5年男子では若干の回復傾向が見られるものの、全国平均を下回っている。一方、原発事故前からD及びEの割合が全国平均に比べて高く、今年度もその傾向に大きな変化はない。このことから、全体的に体力の維持・向上を図る必要がある。

○子供の教育環境の改善に重要な施策

- ・「屋内運動場の整備や、公園・プールなどの屋外活動の制約を補う施設整備」を望む割合が高い。



南相馬市 復興に関する市民意向調査【概要版】より抜粋